

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証シート

(単位:円)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)	事業費の内訳			事業の効果・検証 ①事業の実績 ②事業の効果・検証(評価) ③今後の対応等	
							国庫補助額	交付金 充当額	起債額		その他
合計						210,858,660	42,031,000	157,443,000	0	11,384,660	
1	単	GIGAスクール構想の実現に向けたICT環境整備事業	①新しい生活様式を踏まえた「新たな時代に相応しい教育の実現」に向けた、GIGAスクール構想による小学校及び中学校のICT環境の整備 ②GIGAスクール構想の実現に向けて、1人1台端末・高速通信環境による学習活動の一層の充実を図るため、ICT環境整備として大型提示装置(超短焦点プロジェクター等)を整備する経費 ③小学校6校、中学校2校	R3.4	R4.3	32,450,000	0	31,000,000	0	1,450,000	①GIGAスクール構想による小学校及び中学校のICT環境として、超短焦点プロジェクター(76台)、マグネットスクリーン(76台)を整備 ②GIGAスクール構想の実現に向けたICT環境整備が図られた ③新たな時代に相応しい教育の実現に向けて、1人1台端末・高速通信環境による学習活動の一層の充実を図るため、引き続き、GIGAスクール構想の実現に向けたICT環境の整備に取り組む
2	単	町内保育園・幼稚園及び小中学校給食費無償化事業	①子育て世代への支援 ②子育て世帯の経済的負担を軽減するため、町内保育園・幼稚園及び小中学校の給食費の無償化に係る費用(一般会計の学校等給食運営費に交付金を充当) ③保育園・幼稚園及び小中学校の保護者	R3.6	R4.3	75,553,300	0	69,274,000	0	6,279,300	①令和3年7月から令和4年1月まで町内保育園・幼稚園及び小中学校の給食費の無償化 ②町内保育園・幼稚園及び小中学校の給食費の無償化により、子育て世帯への経済的負担の軽減が図られた ③引き続き、子育て世代への支援に取り組むため、町内保育園・幼稚園及び小中学校給食費無償化事業を継続する
3	単	教育施設感染症対策物品確保事業	①教育施設の感染症対策に係る物品の確保 ②保育園・幼稚園(保幼一体化施設)及び小学校における感染症対策に係る物品(サーモグラフィ)の購入経費 ③保育園・幼稚園(保幼一体化施設)6園、小学校6校	R3.6	R4.3	6,993,360	0	5,373,000	0	1,620,360	①感染拡大防止対策物品として、サーモグラフィ(12台)を確保 ②感染拡大防止対策物品により、保育園・幼稚園(保幼一体化施設)及び小学校での感染防止・感染拡大防止に繋がるとともに、安全安心な施設運営が図られた ③引き続き、感染拡大防止対策に取り組むため、教育施設感染症対策物品確保事業を継続する
4	単	社会福祉施設等事業継続支援事業	①社会福祉施設等に対する事業継続の支援 ②新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めながら、利用者(高齢者、障害者等)の生活を維持するため、事業継続する町内の社会福祉施設等に対し、更なる安定した事業継続が確保されるよう支援金を給付する経費 ③町内社会福祉施設等へ給付	R3.10	R4.3	11,800,000	0	11,000,000	0	800,000	①給付件数 事業所24件、法人7件(1事業所あたり200千円、5事業所以上の法人1,000千円) ②町内の社会福祉施設等に対する事業継続支援金の給付により、感染防止に資する物品調達及び設備改修、従事者への手当金などの取組に活用され、更なる安定した事業継続が確保された ③実施計画通り事業をすべて実施したことから、事業を終了する
5	補	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた既存観光拠点の再生・高付加価値化への取組として、観光拠点内の廃止した町民プールの跡地を活用し、観光資源として再整備を行い、観光拠点の魅力向上を図る ②新型コロナウイルス感染症の影響を受けた観光拠点の再整備に向けて、観光拠点内の廃止した町民プールの跡地を活用するため、本年度においては、当該補助金を活用し、廃止した町民プールの廃屋撤去事業を実施 ③地方公共団体	R3.4	R4.3	84,062,000	42,031,000	40,796,000	0	1,235,000	①観光拠点内の廃止した町民プールの跡地を活用するため、町民プールの廃屋撤去事業を実施 ②新型コロナウイルス感染症の影響を受けた既存観光拠点の再生・高付加価値化への取組が図られた ③実施計画通り事業をすべて実施したことから、事業を終了する